

平成23年度予算を可決

一予算審査特別委員会を設置し審査一

平成23年度の一般会計、特別会計及び企業会計の予算については、本定例会初日に議長を除く議員25人で構成する予算審査特別委員会を設置し、審査しました。

約において、災害時に市民負担はないのか。

一般会計、特別会計及び企業会計の予算については、採決の結果、いずれも原案可決となりました。

◎情報通信施設管理運営事業 (質問)



渡辺副委員長



伊藤委員長

◎(一)み処理施設管理運営費
(質問)
炭化物処理等委託料について、なぜ市が負担しなければならないのか。当初は売れる

の東北関東地方で発生した大震災の状況を鑑み、地震災害発生時の復旧費用について、保険、国・県の災害復旧補助金などの制度調査を詳細に行つた上で、NTT東日本との間で、市民負担を最小限にとどめる内容の契約を行うこと。

今回の契約内容は、NTTが行っている全国どこでも同じ基準によるものであり、光ファイバー・ケーブルについて市が保険をかけるが地震は対象とならない。大地震災害については、激甚災害の場合は国の災害復旧費の対象となる。

いうことではなかつ
（回答）

かがなのか。
（回答）
年間通じてのプランが必要
であり、23年度における抜本
的見直しについては、できるも
のから始める。

質問
柵口温泉センターについて、
温泉センターの無償譲渡の話
はどうなつてゐるのか。見通
しはどうなつか。

て提示され、判断材料とされた経緯がある。企業側の提案から契約に至る過程の記録を詳細に調査、整理して資料作成を行い、一般廃棄物最終処分場の賠償請求及び清掃センターの運営管理委託契約に際しては、その経過を踏まえた交渉を行うこと。

予算審査特別委員会参考資料『権現荘の健全化に向けて（分析と今後の取り組み）』の中で、平成23年度以降の取り組みの項目中、検討事項として「抜本的な検討を行う」とあるが、検討の方向性はい

〔委員会における意見の集約〕
特別委員会参考資料には、「23年度中に権現荘のあるべき姿、リニューアルの可否、民営化等について抜本的な検討

市民厚生常任委員会
糸魚川市手数料条例の一部
を改正する条例の制定等の条
例5件、予算4件、その他1
件の合計10議案を審査し、原
案どおり可決しました。

常任委員会報告

総務文教常任委員会

糸魚川市地上デジタル放送等共同受信施設条例の制定等の条例11件、予算2件、その他2件の合計15議案を審査し、原案どおり可決しました。